

農林水産大臣賞

スギ一般材の均質・大口供給体制の確立を目指して

川上と川下とが一体化

大型加工施設を整備

国産材産地化への核

耳川林業事業協同組合

代表理事 林田 敦

□事業体の構成

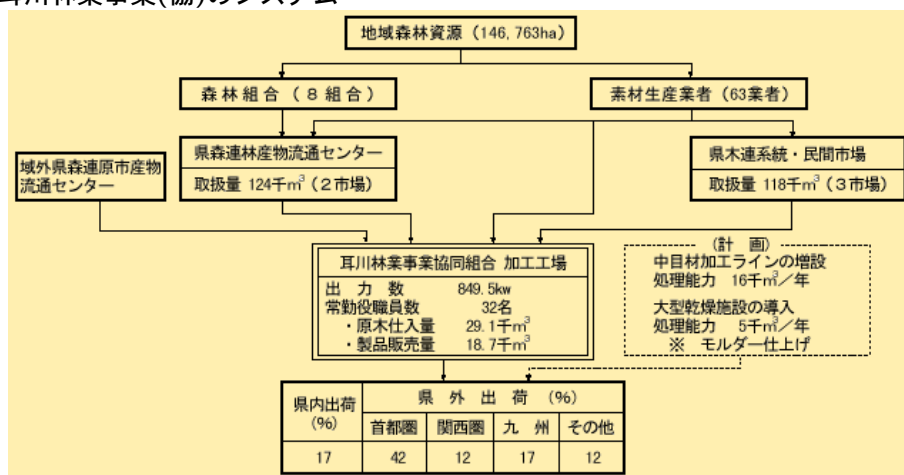
森林組合 8 木材関係協同組合 1

〒883-01 宮崎県東臼杵郡東郷町大字山陰字長迫1344

TEL0982-69-2341



□耳川林業事業(協)のシステム



1 我が国有数のスギ材供給基地

耳川地域は、県の北部を東西に貫流する耳川流域の1市2町5村（日向市、門川町、東郷町、南郷村、西郷村、北郷村、諸塚村、椎葉村）から構成され、総面積16万2,934haのうち林野面積が90%を占める、本県では最も林業の比重が高い地域である。

古くは「日向木炭」「日向アカマツ」の産地として知られ、現在でも、乾シイタケの生産は本県最大の主産地となっている。

民有林の面積は13万1,540ha（民有林率90%）であるが、昭和30年代からの積極的な拡大造林により、そのうちの60%が人工林化され、中でもスギ林の面積は67%を占めており（蓄積量は1,306万m³）、我が国でも有数のスギ林地帯を形成している。

域内の林道・作業道等はよく整備され、林内道路網密度は33.8m/haと全国でもトップレベルにある。一方、沿海部の日向市には細島港があり、首都圏等への出荷基地として重要な役割を果たしている。

豊富な森林資源を背景に、域内には71の素材生産業者があり、34万9,000m³の素材を生産しているが、そのうちの56%は域内5箇所の原木市売市場に出荷されている。

また、域内には45の製材工場（うち国産材専門工場は34）があり、その年間原木消費量は20万1,000m³（うち国産材17万5,000m³）となっている。

2 流域林業振興推進体制の確立

耳川地域の国産材供給基地構想は、昭和51年5月に流域の市町村、森林組合、森林所有者等による「耳川林業振興協議会」が設立されたことに始まる。

この協議会では、流域の基幹産業である林業の振興を図るため、協議会の下に育林部会を設置し、「耳川流域スギ育林体系」を策定する等の活動を行っていた。

しかし、戦後の造林地が次第に成熟度を高め、間伐材を中心に大量の材が生産されるようになったことから、昭和57年には木材部会を設置し、木材加工団地構想を策定するなど、木材加工施設の設置に向けた活発な活動が行われるようになった。

そして、昭和60年9月、域内8森林組合と川下13業者（現在は7業者）の協同出資により、流域を単位として、川上・川下一体となった「耳川林業事業協同組合」が設立されるに至ったのである。

3 国内最大規模のスギ専門大型製材工場

当組合の加工施設は、昭和60年度に創設された「国産材供給体制整備事業」、及び「産地形成型林業構造改善事業」（平成4年度）により、約7億円を投入して整備したもので、昭和62年10月に操業を開始している。

当時の国産材工場としては、国内最大規模の年間3万m³の処理能力を誇り、以後「耳川林業振興協議会」等の支援のもと、大ロット加工による均質・低コスト製材品の県外出荷拡大に努めている。

操業当初は、従業員の機械操作の不慣れや原木調達が森林組合からの直納方式のため、加工に合わせた再選別が必要であったこと、さらには大量に生産される製材品は、輸送コストの嵩む首都圏等の新たな販売先を確保する必要があったこと等から、苦しい経営を強いられていた。

しかし、役職員の経営改善に対する積極的な取り組みはもとより、地域関係者をはじめ県や金融・信用保証機関等の強力な支援の結果、平成4年度あたりから経営も軌道に乗り始めた。

また、平成4年度には、隣接地に本県最大の取扱量を誇る県森連の東郷林産物流通センター（年間取扱量8万1,000m³）が開設されたため、横持ち料が軽減され、その分高値での原木購入が可能となり、地域森林所有者への還元が図られている。

4 製品販売量の42%を首都圏に出荷

当組合の製材工場では、域内の針葉樹生産量25万6,810m³の11%に当たる2万7,391m³の原木を消費している。

製材加工は、スギ並材の一般建築用材の生産が主体であるため、従業員1人当たりの生産高は当然低くなるものの、大型加工ラインの利点を活かし、6,080円/m³という低コストでの製造を実現している。

製品の出荷は県外が主体であり、主に首都圏・北九州等へ出荷しているが、北は宮城県や新潟県、南は沖縄県にまで及んでいる。

特に平成5年度は、不利な輸送条件にもかかわらず、製品販売量の42%に当たる7,800m³を首都圏へ出荷し、県産材の首都圏等への出荷拡大の中核として重要な役割を担っている。

また、販売形態も市売から大手需要者への直納方式へシフトしてきており、販売コストの低減に努めている。

さらに、平成4年度には、新JAS工場の認定を受け、品質管理の強化を図るとともに、労働時間短縮への取り組みとして、加工ラインの改善（林構事業）を行い、生産性の向上に努めている。

5 スギ一般材の大ロット供給体制を確立

当組合が、消費ニーズに合った一定の規格品を大量にかつ安定的に販売していくことを経営・販売の戦略として取り組んだ結果、

〈1〉近年、原木価格が低く推移する中で、流域材を大量かつ安定的に購入することにより、結果として原木を高く買い支え、域内森林所有者の経営の安定に貢献している。

〈2〉川上・川下が一体となった大型加工施設の整備により「スギ並材の大ロット

供給」という国産材産地の整備方向が明確に示され、また実証されることになった。

〈3〉対立関係にありがちな、川上林業界と川下木材産業界との共存関係の必要性を喚起することになり、県内の他地域においても川上・川下が協調した体制づくりが芽生えてきた。

〈4〉本県林業・林産業の課題である首都圏等の大消費地への販路拡大に積極的に取り組み、現在では県全体の1割を占めるに至り、県外出荷のリーダーとしての地位を確立しつつある。

〈5〉職員数は31名（うち事務5名）であるが、全員が地域内の住民であり、農山村地域の数少ない雇用の場として重要な役割を果たしている。

など、多くの成果を得ており、流域管理システムの先導的なモデル地域として、他の国産材産地の範となっている。

6 総合的な木材加工団地の実現

当組合の施設は、流域の交通の要衝にある東郷町の約33haの木材加工団地内に設置されている。

現在、この団地内には当組合の工場等敷地5.1haと、12.1haの敷地を擁する県森連の原木市場とがあるが、15ha以上の土地が未利用となっていることから、当組合においては、今後、さらに生産の増加が見込まれる中目材の有効活用を図りたい。そのため、平成7年度に原木消費量1万6,000m³の中目材専用の加工施設を増設するとともに、平成8年度には、工業化製品としての住宅資材の供給等に対応するため、乾燥施設及びモルダールを導入することとしている。

また、プレカット加工のための協同組合組織に加わるなど、産地体制の拡充にも取り組んでいるところである。

今後は、広大な森林資源を背景として、当該団地を総合的な木材流通・加工の拠点としてさらに発展させていくため、加工施設の一層の拡充と、集成材工場など一連の関連工場の誘致についても十分考慮していく必要がある。

いずれにしても、耳川流域が「日本一の国産材供給基地」としての地位を確固たるものとするためには、域内原木市売市場の集・出荷仕分機能を高め、より効率のよい丸太の供給体制を確立するとともに、高規格・高品質材の供給や首都圏等への販路拡大等に努めていく必要がある。

そして、木材加工団地がスギ並材産地の核として、さらにその威力が発揮できるよう、川上・川下が一体となった協力体制を強化していくことが重要であるといえよう。